

No.01

部課室	総合政策部市民協働課	事業名	犯罪被害者等見舞金事業	事業区分	新規事業
事業概要	殺人などの故意の犯罪行為により不慮の死を遂げた犯罪被害者の遺族又は重傷病や精神疾患を負われた犯罪被害者の方に対して、経済的負担の軽減を図るため、市が見舞金を支給し、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
300 千円	300 千円	0 千円	300 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5. 10. 1現在の人口 : 378, 786人	対象1人あたり	0.79 円	
査定結果の理由等	新たに制定する犯罪被害者等支援条例に基づいて、犯罪被害者等に対して見舞金を支給することで経済的支援を図るものであり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	市民病院管理課	事業名	タブレット端末導入事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染拡大時に病院職員が遠隔で会議を可能とするため。また、動画や資料など病院内で迅速に情報共有ができるようにタブレット端末を配布する。 コロナ感染症における密対策、情報共有の迅速化による業務効率の向上などの効果を見込む。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,000 千円	10,000 千円	0 千円	10,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	患者数 (入院・外来) 令和5年度見込 : 460, 200人	対象1人あたり	21 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、タブレット端末を整備することにより、職員の感染対策に寄与するほか、情報共有の迅速化による業務効率の向上が期待されることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	市民病院管理課	事業名	入院時動画説明システム導入事業	事業区分	その他事業
事業概要	コロナ禍においても円滑な入院受付業務ができるよう、密対策として患者への入院案内や手術等の説明を動画視聴により行える体制を整える。また自宅でも動画を視聴可能とすることで職員との接触時間、病院内の滞在時間を短くする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,508 千円	2,508 千円	0 千円	2,508 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	患者数 (入院・外来) 令和5年度見込 : 460, 200人	対象1人あたり	5.45 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、入院時の動画説明システムを整備することにより、感染対策に寄与するほか、患者家族等へのサービス向上や業務の効率化が図られることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民病院管理課	事業名	市立病院災害時感染防止対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	コロナ禍においてもいつ発生するか分からない災害発生時に使用する非常用トイレと付属消耗品等を備蓄する。災害時に衛生環境の悪化を抑制し、入院・外来患者および職員の感染リスクの低減を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,287 千円	5,287 千円	0 千円		5,287 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	患者数 (入院・外来) 令和5年度見込 : 460,200人	対象1人あたり	11 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、災害発生時に使用する非常用トイレと付属消耗品等を備蓄することにより、オストメイトにも配慮した災害対応が可能になることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	木曾川市民病院業務課	事業名	市立病院災害時感染防止対策事業	事業区分	臨時事業
事業概要	コロナ禍においてもいつ発生するか分からない災害発生時に使用する非常用トイレと付属消耗品等を備蓄する。災害時に衛生環境の悪化を抑制し、入院・外来患者および職員の感染リスクの低減を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,223 千円	1,223 千円	0 千円		1,223 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	患者数 (入院・外来) 令和5年度見込 : 75,300人	対象1人あたり	16 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、災害発生時に使用する非常用トイレと付属消耗品等を備蓄することにより、オストメイトにも配慮した災害対応が可能になることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				